水環境に関連した環境ＮＧＯ活動の実態

鳥取大学工学部　正　員　道上正規
鳥取大学工学部　正　員　檜谷　治
中央開発（株）　正　員　宮本善和
サンイン技術コンサルタント（株）　正　員○河毛孝斗

1.はじめに

新たな河川行政の命題の１つである“川と地域の関係の再構築”を受け、近年盛んになっている市民による川と水をテーマとした環境保全活動の動きが注目され各地で流域内の参加と連携を模索する試みが広まっている。そこで、本研究では川や水をテーマとする全国の環境保全団体について分類・整理しその実態と傾向を把握することを目的とする。

2.集計方法

集計・分析は「環境 NGO 総覧　平成 10 年度版」[1] を用いて行った。環境 NGO 総覧は環境事業団が全国を対象に実施した民間の環境保全団体(環境ＮＧＯ)の実態調査結果である。同様な調査・研究としては、1995 年に環境事業団が全国の 314 団体についてアンケート調査したものがあるが[2]、本研究ではより多くの水環境に関連する団体を対象にしていること、最新の統計を対象としていることが特徴である。環境 NGO に記載されている団体計 4,227 団体から、川や水をテーマとする環境保全団体をリストアップしてデータベースを作成した。右に示すのがその集計項目である。

①団体名称
②所在地
③設立年月
④E-mail、ホームページ、会報の有無
⑤組織（スタッフ数、個人会員数、団体会員数、総収入、総支出）
⑥団体目的
⑦活動分野
⑧活動地域
⑨活動テーマ
⑩活動内容（大分類・中分類・具体活動）

3.集計結果および考察

リストアップの結果、川と水をテーマとする環境保全活動を行っている 1800 団体を抽出した。これらについて団体の全般的な傾向、規模、広報態勢、活動状況の 4 つの観点から集計結果を整理・分析した。以下にその結果を述べる。

川と水をテーマとする環境保全団体の全般的な傾向として、首都圏のように人口が多く水環境に関する問題が多いと考えられる地域ほど団体数が多く存在していた(図 1 参照)。また団体の設立年については公害問題が深刻となった 1970 年代前半を第一のピークとし、様々な環境問題が注目されはじめた 90 年前後を第二のピークとして集中していた。また、ここで最近の減少傾向はデータ不足が影響していると推察される(図 2 参照)。

団体の規模として会員数、スタッフ数、総収入・総支出規模を集計した。その結果、大半は 500 人以下の個人会員を有し(図 3 参照)、20 人以下のスタッフで年間 100 万円以下の予算で運営されている実態が明らかとなった。また、団体の平均像(中央値)としては、個人会員数は 100 人程度、10 名程度のスタッフ、年間予算 40 万円程度の規模の団体であった。

団体の広報態勢は会報によるものが多く、E-mail、ホームページを開設している団体はごく少数であった。

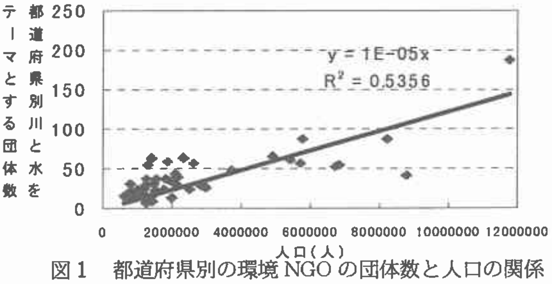

図１　都道府県別の環境 NGO の団体数と人口の関係

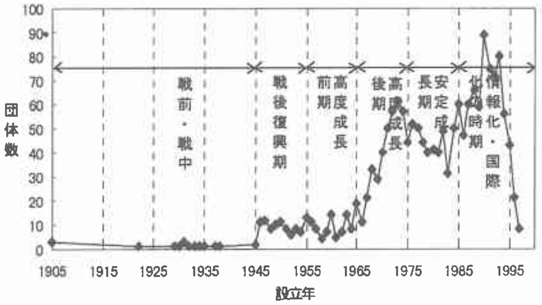

図２　設立年別団体数の推移(N=1,744)

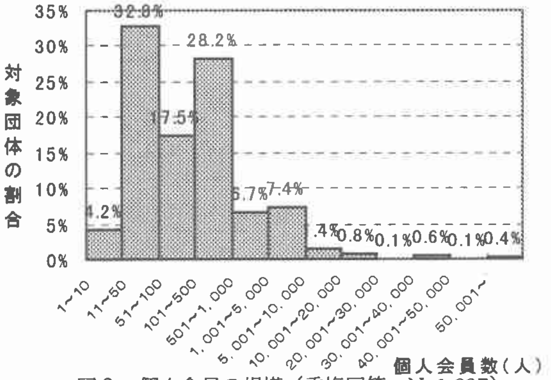

図３　個人会員の規模（重複回答、N=1,397）

団体の活動状況について活動目的、活動分野、活動テーマ、活動内容、活動地域を集計した結果、次のような傾向が得られた。

●活動目的…活動環境保全を主目的としない団体が半数以上存在しており、多様な団体が川や水の環境保全に取り組んでいる実態がみられた。

●活動分野…水環境保全以外にはリサイクル・廃棄物、自然保護、環境教育という分野で活動している団体が多いことがわかった。また、多くの団体はそれらの活動分野を 2~4 つ重複して多様な活動をしていることがわかった(図 4 参照)。

●活動テーマ…団体が川や水に関する環境保全に関し行っている活動を 13 のテーマに分類することができた。それらの活動テーマの中では、水質保全・改善、河川水辺の美化・景観保全、生物環境の保全･向上･復元の 3 つに多くが集中していた(図 5 参照)。また、生物環境の保全･向上･復元、地下水・湧水の保全･回復、他団体との連携・交流は設立年が新しい団体ほど多くなるテーマであった。

●活動内容…団体が川や水に関する環境保全に関し行っている具体的な活動内容を 11 の大分類および 45 の中分類、94 の具体活動に分類することができた。その中では、河川清掃や水質浄化の活動に代表される実践活動・具体作業と学習会・イベント等の開催は、大半の団体が行っていた(図 6 参照)。また設立年が比較的新しい団体では、学習会や外へのＰＲ活動、調査や研究活動を行う傾向が強くなっていた。

●活動地域の規模…団体の活動地域は広域になるほど活動団体の数が少なくなっていた。また、総収入規模、個人会員数ともに活動地域規模が小さくなるほど減少しており、川や水をテーマとする団体は地域密着型の小規模なものが多く、このような地域密着型の小規模な団体ほど水質保全・改善や美化・景観保全という地域に密着した活動テーマを持ち(図 7 参照)、実践活動・具体作業をより多く行う傾向があることがわかった。

4.今後の課題

本研究では環境 NGO 総覧をもとに川と水をテーマとする団体の実態について明らかにした。今後は、このような活動を実施している団体の活動を活性化し、流域管理に向けた市民の参加と連携の方策を見出していくことが必要であると考える。

参考文献

1）環境事業団：平成 10 年度版　環境 NGO 総覧、1998

2）環境事業団：国内環境保全活動方策に関する調査－水環境活動編－、1995

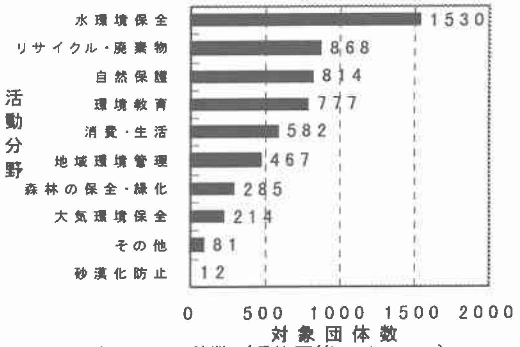

図４　活動分野別団体数（重複回答、N=1,800）

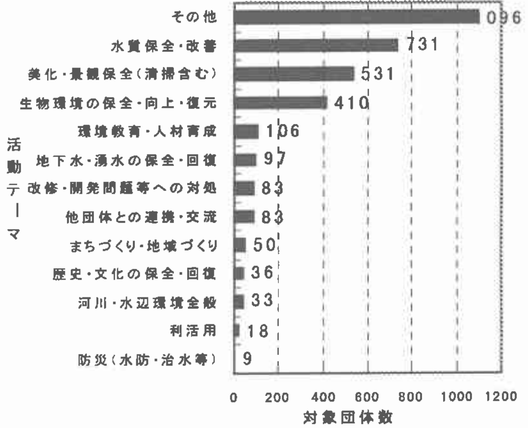

図５　活動テーマ別団体数（重複回答、N=1,800）

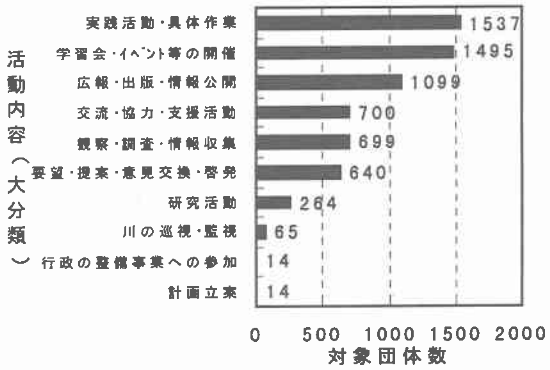

図６　活動内容(大分類)別団体数（重複回答、N=1,800）

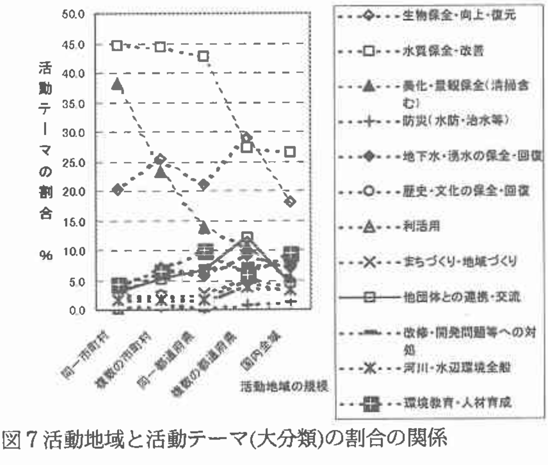

図７活動地域と活動テーマ(大分類)の割合の関係